



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 燦ホールディングス株式会社  
コード番号 9628 URL <http://www.san-hd.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古内 耕太郎  
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経理部長 (氏名) 大井 信三  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 06-6226-1716  
平成26年6月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	18,062	0.3	1,638	4.1	1,621	4.5	953	18.5
25年3月期	18,001	△1.6	1,574	△14.9	1,552	△14.9	804	△12.4

(注) 包括利益 26年3月期 953百万円 (18.5%) 25年3月期 804百万円 (△12.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	169.80	—	4.6	6.2	9.1
25年3月期	143.30	—	4.0	5.9	8.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	26,231	20,932	79.8	3,726.98
25年3月期	26,445	20,204	76.4	3,597.16

(参考) 自己資本 26年3月期 20,932百万円 25年3月期 20,204百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,587	△255	△920	3,972
25年3月期	1,654	△444	△864	3,560

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	224	27.9	1.1
26年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	224	23.6	1.1
27年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		25.5	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,500	1.7	470	9.2	460	8.0	230	△30.4	40.95
通期	18,400	1.9	1,750	6.8	1,730	6.7	880	△7.7	156.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

26年3月期	6,082,008 株	25年3月期	6,082,008 株
26年3月期	465,396 株	25年3月期	465,351 株
26年3月期	5,616,634 株	25年3月期	5,616,740 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	4,509	△0.4	1,576	1.7	1,540	2.3	1,288	13.7
25年3月期	4,526	7.2	1,549	30.8	1,505	32.3	1,132	181.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	229.32	—
25年3月期	201.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
26年3月期	24,690		21,164		85.7	3,768.17
25年3月期	24,331		20,101		82.6	3,578.83

(参考) 自己資本 26年3月期 21,164百万円 25年3月期 20,101百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,320	△9.7	850	△22.2	670	△35.5	119.29
通期	4,270	△5.3	1,280	△16.9	920	△28.6	163.80

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	10
(1) 会社の経営の基本方針 .....	10
(2) 目標とする経営指標 .....	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	10
(4) 会社の対処すべき課題 .....	10
4. 連結財務諸表 .....	11
(1) 連結貸借対照表 .....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	13
連結損益計算書 .....	13
連結包括利益計算書 .....	14
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	17
(表示方法の変更) .....	18
(連結貸借対照表関係) .....	18
(企業結合等関係) .....	19
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	23
5. 個別財務諸表 .....	24
(1) 貸借対照表 .....	24
(2) 損益計算書 .....	26
(3) 株主資本等変動計算書 .....	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	29
(貸借対照表関係) .....	29
6. その他 .....	30
(1) 営業実績 .....	30
(2) 葬儀請負の状況 .....	31

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が改善するなかで設備投資が持ち直し、雇用・所得環境が改善するなかで個人消費も底堅く推移しました。さらに消費税率引き上げに伴う駆け込み需要も加わり、国内需要をけん引役に緩やかな回復を続けています。

葬祭市場においては、社会構造の変化に伴い、消費者の価値観やニーズも急速に変化しつつあり、単なる葬儀の小型化傾向や単価の下落傾向にとどまらず、従来のサービスモデルでは対応しきれない葬儀のスタイルや価格体系が新たに市場性を確保しつつあります。

また、長期にわたる安定的な需要が見込まれているため、既存業者や新規参入業者の間で、新規会館出店を伴う顧客獲得競争が継続しているうえに、インターネットによる葬儀紹介業者および会員組織へのサービス提供会社の葬儀業界への参入も加わり競争は激しさを増しています。

一方、マスメディアで「終活」や「エンディング・ノート」というテーマが頻繁にとりあげられ、自分自身の葬儀やその後の家族の生活について、生前から準備することの重要性が認識され、高齢者を中心に社会的関心は高まりつつあります。

このような環境のもと、当社グループでは、葬儀に関わる商品・サービスの付加価値の向上、新規会館の出店継続（当連結会計年度は3ヶ店開設）、葬儀セミナーや事前相談体制の強化、葬儀後の各種サービスの拡充等により、顧客価値の向上に努めました。また、グループ体制においては、新中期経営計画（平成25年4月～平成28年3月）の主要テーマである基盤整備の一環として、(株)公益社とその業務を支える機能子会社に関わる事業再編を実施しました。子会社の集約による間接コストの削減にとどまらず、さらなるサービスの向上、業務の効率化を目指すものであります。特に料理事業においては、高水準の品質管理と厳格な衛生管理に基づく食の安心安全を引き続き追求してまいります。

当連結会計年度におきましては、葬儀単価の低下を葬儀件数の増加および葬儀後の顧客サポートの強化によって補い、営業収益は前連結会計年度比増収となりました。

また、費用については、前連結会計年度に導入した転進支援制度に伴う退職給付費用が減少したものの、新規会館の出店に係る費用等が増加したことにより営業費が増加しました。一方、事業再編による適正人員の配置およびグループ会社との一体運営による部門責任者の業務分担の適正化により一般管理費は減少しました。

この結果、当連結会計年度（以下、当期）の営業収益は180億62百万円（前連結会計年度（以下、前期）比0.3%増）、営業利益は16億38百万円（前期比4.1%増）、経常利益は16億21百万円（前期比4.5%増）と増収増益となりました。さらに当期純利益は、非事業用不動産等の売却に伴う固定資産売却益2億34百万円を計上した影響もあり、9億53百万円（前期比18.5%増）と増益となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

#### (ア)公益社グループ

公益社グループの中核会社である(株)公益社では、葬儀件数が前期比3.6%増加しました。主な要因は、関西圏において新規会館の出店効果および福祉葬儀の増加により葬儀件数が2.8%増加したこと、首都圏において新規会館の出店効果により葬儀件数が7.8%増加したこととあります。

一方、葬儀単価は前期比1.9%の低下となりました。これは主に、関西圏・首都圏ともに一般葬儀の単価が前期を下回り2.9%低下したことによります。葬祭業界において葬儀単価の下落傾向がみられるなかで、(株)公益社においては、消費者ニーズを捉えた付加価値の高い商品・サービスの提供により、件数を伸ばしつつも単価の低下率を小幅にとどめることができました。

葬儀後のサービス事業は、仏壇販売収入は減収となりましたが、諸手続きのサポートに関わる手数料収入が大幅に伸張したうえ、返礼品販売収入は葬儀の小型化による会葬者数減少のなか顧客ニーズをとらえた提案力により増収となりました。

費用については、主に新規会館の出店に係る広告宣伝費、消耗備品費等が増加しましたが、退職給付費用は減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は151億53百万円（前期比0.7%増）となり、セグメント利益は7億36百万円（前期比15.2%増）となりました。

#### (イ)葬仙グループ

葬仙グループの(株)葬仙におきましては、葬儀件数は5.4%減少しましたが、商品・サービスの高付加価値化と営業努力が奏功し、葬儀単価が前期比6.0%上昇したため増収となりました。

費用については、マネジメント体制を強化したことに伴い、人件費を中心に営業費が増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は14億50百万円（前期比0.3%増）となり、セグメント利益は29百万円（前期比8.4%増）となりました。

(ウ) タライグループ

タライグループの(株)タライにおきましては、葬儀件数は前期比1.5%増加しましたが、顕著な葬儀の小型化傾向により、葬儀単価が5.9%低下したため減収となりました。

費用については、マネジメント体制の強化に伴う人件費の増加および前期オープンした新規会館関係の費用（水道光熱費、地代家賃等）の通期発生等により営業費が増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は11億49百万円（前期比3.5%減）となり、セグメント利益は1億22百万円（前期比34.5%減）となりました。

(エ) 持株会社グループ

持株会社グループの燦ホールディングス(株)におきましては、主に、新規会館建設に伴うグループ会社からの不動産収入が増加した一方、業務受託収入が減少したため減収となりました。

費用については、新規会館建設による不動産取得税等の営業費が増加した一方、交際費が減少したため減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は45億9百万円（前期比0.4%減）となり、セグメント利益は15億40百万円（前期比2.3%増）となりました。

② 次期の見通し

平成27年3月期のわが国経済は新興国・資源国経済の動向、欧州の政府債務問題の今後の展開、緊迫するウクライナ情勢および米国経済の回復ペース等、海外経済を巡る要因による下振れリスクがあるものの、個人消費は雇用、所得環境の改善を背景として、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響を受けつつも底堅く推移するとみられます。設備投資は企業収益の改善に伴ない増加基調をたどると予想され、国内需要主導で景気は緩やかな回復を続けると考えられます。

当葬祭業界においては、マスメディアで「終活」や「ライフエンディング・ステージ」に関するテーマがさかんにとりあげられるに伴い、人々の関心は、単に葬儀そのものにとどまらず、その事前準備や供養・相続等葬儀後の事柄まで急速に広がりを見せ、ニーズも多様化が進むものと予想されます。一方、事業者は、将来性が見込まれるエリアでのシェア獲得のための会館建設やインターネットによる集客などにおいて競争を繰り広げており、その状況は今後も一層激しさを増すと考えられます。

このような環境認識のもと、中期経営計画（平成25年度～平成27年度）では、新規出店の継続による営業エリアの拡大や小規模葬儀への積極的対応を図るとともに、「葬祭サービス業」から「総合ライフエンディングサービス業」への進化を目指しております。平成27年3月期は、後述の「3. (4) 会社の対処すべき課題」への対処について、PDCAサイクルを確実に回すことによって、以下の業績を見込んでいます。

平成27年3月期連結業績予想 ( ) 内は平成26年3月期実績 (単位：百万円)

営業収益	18,400	( 18,062)
営業利益	1,750	( 1,638)
経常利益	1,730	( 1,621)
当期利益	880	( 953)

その主な前提、根拠は次のとおりです。

(ア) (株)公益社において、競合状況の激化を考慮し、一般葬の件数は新規会館における件数増加を織込み、既存会館は会館毎の過去の件数推移およびマーケットの葬儀対象者数の推移による増減を考慮した件数を想定する。

大規模葬（金額5百万円超）に関して、件数は過去の件数推移による増減を考慮した件数を想定する。

また、単価については一般葬および大規模葬ともに過去の単価推移から想定する。

(イ) (株)公益社では、葬儀件数の維持・増加を実現するとともに、営業収益増収を目指し、関西圏・首都圏とも積極的に複数の会館建設を推進するために必要となる広告宣伝費、消耗備品費等の先行投資を見込む。

(ウ) (株)公益社関西圏においては、既存施設を現在の顧客ニーズにあった仕様に変更し、将来のメンテナンスコストの増嵩を防ぐための会館リニューアルを実施するのに伴って、営繕費、消耗備品費等の一時的な増加を見込むとともに、除却損を織り込む。

※以上の通り、(株)公益社の競争力強化を主目的とし、将来の業績向上につながる複合的かつ広範な施策の遂行による増収、固定資産売却益の剥落による減益を予想しております。

※業績予想に関する留意事項

業績予想に関しましては、当社及び当社グループが入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、当社及び当社グループを取り巻く経済情勢、市場の動向のほか、様々な要素により、業績予想とは大きく異なる結果となりうることがあります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末における流動資産は、52億16百万円となり、前連結会計年度末比3億66百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が4億11百万円増加したためです。

固定資産は210億14百万円となり、5億81百万円減少しました。主な要因は新規開設会館への設備投資等により4億52百万円増加しましたが、減価償却費の計上により有形固定資産合計では2億93百万円減少し、さらにのれんが2億7百万円減少したためです。

この結果、総資産は262億31百万円となり、前連結会計年度末比2億14百万円減少しました。

当期末における流動負債は42億27百万円となり、9億8百万円増加しました。主な要因は、借入金の返済により1年内長期借入金が2億28百万円減少し、さらに賞与引当金が1億27百万円減少した一方、固定負債からの振替により1年内償還予定の社債が15億円増加したためです。

固定負債は10億70百万円となり、18億52百万円減少しました。主な要因は流動負債への振替により社債が15億円減少し、さらに長期借入金が3億57百万円減少したためです。

この結果、負債合計は、52億98百万円となり、前連結会計年度末比9億43百万円減少しました。

当期末における純資産合計は209億32百万円となり、前連結会計年度末比7億28百万円増加しました。この主な要因は、配当金2億24百万円を支払った一方、当期純利益9億53百万円計上したことにより、利益剰余金が7億29百万円増加したためです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比3.4ポイント増の79.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物は、前期末より4億11百万円増加し、39億72百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは15億87百万円の増加(前期16億54百万円の増加)となりました。主な要因は、法人税等の支払8億円、賞与引当金が1億27百万円減少した一方、税金等調整前当期純利益17億88百万円、減価償却費7億52百万円、のれん償却額2億7百万円により増加したためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは2億55百万円の減少(前期4億44百万円の減少)となりました。主な要因は有形固定資産の売却により2億77百万円増加したものの、有形固定資産の取得による支払で4億52百万円減少したためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは9億20百万円の減少(前期8億64百万円の減少)となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支払額5億85百万円、配当金の支払額2億24百万円により減少したためです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期
自己資本比率 (%)	75.7	75.0	76.4	79.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.9	34.9	30.2	29.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.3	1.5	1.8	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	27.8	46.1	36.5	43.1

\*自己資本比率：自己資本／総資産

\*時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

\*キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

\*インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する継続的な利益配分を経営の最重要課題と位置付け、連結業績をベースとした利益配分を積極的に進めてまいります。

剰余金の配当につきましては、連結業績や財政状況、中長期的な事業拡大のための戦略投資等を勘案し、安定的な配当水準の向上を目指して実施いたします。

内部留保金につきましては、関西圏・首都圏における積極的な新規会館建設を中心に、マーケティングやITなどの戦略的投資の原資に充て、経営基盤の強化と企業価値向上のために活用する方針であります。

当期の配当につきましては、中間配当金を1株当たり20円としたほか、期末配当金につきましても、当初予想どおり1株当たり20円とし、年間としては1株当たり40円とさせていただきます。

その結果、配当性向は23.6%となります。

なお、次期の配当につきましては、引き続き株主還元を経営の最重要課題と位置付けつつも、上記の配当方針と業績予想を勘案したうえで、当期と同様、1株当たり中間配当金20円、期末配当金20円、合計年40円とさせていただきます。（予想配当性向25.5%）

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

#### ①葬儀需要の変動について

(死亡者数)

葬儀需要の数量的側面は死亡者数によって決定され、葬儀事業における所与の条件となります。死亡者数の中長期予測として、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口」（平成24年1月推計）における死亡者数の中位推計に依拠すれば、向こう10年間、年平均約1.8%の伸び率で死亡者数が増加するとの予測が得られます。しかし、平成24年の現実の死亡者数は0.3%の伸び率で推移しました。

したがって、仮にマーケット・シェア及び葬儀1件当たりの平均単価が変わらないとしても、（当社グループ営業エリアの）死亡者数の変動によって、葬儀及びその関連事業を中核事業とする当社グループの単年度業績が、少なからず変動する可能性があります。

(季節的変動)

年間死亡者数の発生に季節性があるため、特に12月～2月が当社グループの葬儀施行件数が相対的に多い繁忙期となります。したがって、葬儀及びその関連事業を中核事業とする当社グループでは、上期よりも下期の営業収益が多くなっております。

また、この繁忙期（とりわけ1月～2月）はインフルエンザの罹患者の発生が多くなる時期でもありますので、その年のインフルエンザ流行の程度によって、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

#### ②大規模葬儀の変動について

当社グループでは、社葬を中心とする大規模葬儀（金額5百万円超の葬儀と定義）による収入が、当期葬儀請負収入全体の10.5%を占めております。市場規模が大きく、当社グループのシェアが低い首都圏の社葬市場でのシェア拡大に努力を傾けておりますが、既に高シェアを有する関西圏の社葬については、当社グループの受注件数は概ね所与であります。したがって、大規模葬儀依存度は漸減傾向にあるとはいえ、社葬を中心とする大規模葬儀の受注件数・金額の多寡により当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

なお、社葬に関してはここ数年来、ホテルでの「お別れの会」が広がりを見せております。さらに今後、社葬に関する慣例、形態、あるいは社会通念等の変化が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### ③規制と競争環境について

葬祭業界は法的規制、行政指導のない業界であります。それは裏を返せば事業への参入障壁が低いことを意味しております。業界内には地域密着型で家業的な中小零細業者を圧倒的多数とする葬儀専業者と、広域展開している一部大手業者を含む冠婚葬祭互助会とがあります。これまで婚礼を中核事業としてきた冠婚葬祭互助会が葬儀に注力しているほか、成長産業としての認識から、仏事関連産業はもとより異業種(電鉄、流通、生協、農協、ホテル、外資等)からの参入が全国規模で進んでおり、インターネットブローカーの進出もあり一段と競争激化に拍車をかけております。参入障壁の低さが、今後新たな新規参入を招き、当社グループの業績に影響を与えるような競争環境の変化をもたらす可能性も否定はできません。

### ④金利変動について

当社グループの借入負債残高(リース負債を除く)は、当期末21億70百万円(総資産の8.3%)であります。また、その大半(21億60百万円)が長期借入金及び社債という長期資金であり、すべて固定金利による調達であります。なお、設備投資を中心とした資金需要は、概ねキャッシュ・フローの範囲内に収めることを財務運営の基本原則と考えております。

ただし、今後、積極的な設備投資に対応するため、一時的には有利子負債が増加するような新規調達の可能性はあり、そうした場合や既存有利子負債のリファイナンスの際に、市場金利の動向によっては、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。その影響は限定的と考えられます。

### ⑤法的規制について

#### (食品衛生法)

当社グループの料理事業については食品衛生法により規制を受けております。当社グループは飲食店を営業するために、都道府県知事が定める基準により食品衛生責任者を置いております。なお、食中毒を起こした場合、食品等の廃棄処分、営業許可の取り消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。そのため、当社グループは厳格な衛生管理を実施し、こうした事態の回避に努めております。

#### (個人情報保護法)

当社グループでは、葬儀の請負等を通じて多くの個人情報を所有することから、平成17年4月より施行された個人情報保護法の遵守体制構築を経営の最重要課題の一つと位置づけ、プライバシーマークの認証を取得いたしました。

しかしながら、予期せぬ事態により個人情報が流出した場合、当社グループの社会的信用に影響を与え、その対応のための多額の費用負担や企業イメージの低下が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑥厚生年金基金の影響について

当社及び2社を除く連結子会社は、総合設立型の「大阪府貨物運送厚生年金基金」に加入しております。同厚生年金基金は、平成26年2月25日開催の代議員会において特例解散の方針が決議されました。解散までには相応の期間を要しますが、同厚生年金基金の清算に伴い相当の費用が発生することが見込まれますので、当社グループの業績及び財政状態に与える影響があります。

## 2. 企業集団の状況

当社企業集団は、持株会社である当社（持株会社グループ）と4社の連結子会社（(株)公益社及びエクセル・サポート・サービス(株)からなる公益社グループ、(株)葬仙を中心とする葬仙グループ、(株)タライを中心とするタライグループ）で構成され、葬儀請負とこれに付随する商品・サービスを提供する葬儀事業を主な事業としております。

企業集団の事業内容と当該事業における各社の位置づけは次のとおりであります。

### 公益社グループ

(株)公益社が、営業地盤とする関西圏（大阪府並びに兵庫県及び奈良県の一部）並びに首都圏（東京都及び神奈川県の一部）において、顧客から葬儀施行の依頼を受け、付随する商品・サービスを含めた葬祭サービスを顧客に提供いたします。その際、連結子会社であるエクセル・サポート・サービス(株)から警備、清掃等の業務を受託し、料理等を購入しております。

なお、エクセル・サポート・サービス(株)については、料理等の葬儀関連商品において、当社企業集団外へ販売があります。

### 葬仙グループ

(株)葬仙が、鳥取県米子市、鳥取市及び島根県松江市とこれらの周辺地域を営業地盤として、葬儀を受注し、付随する商品・サービスを含めた葬祭サービスを顧客に提供しております。その際、(株)公益社は、生花を(株)葬仙に納入しております。

### タライグループ

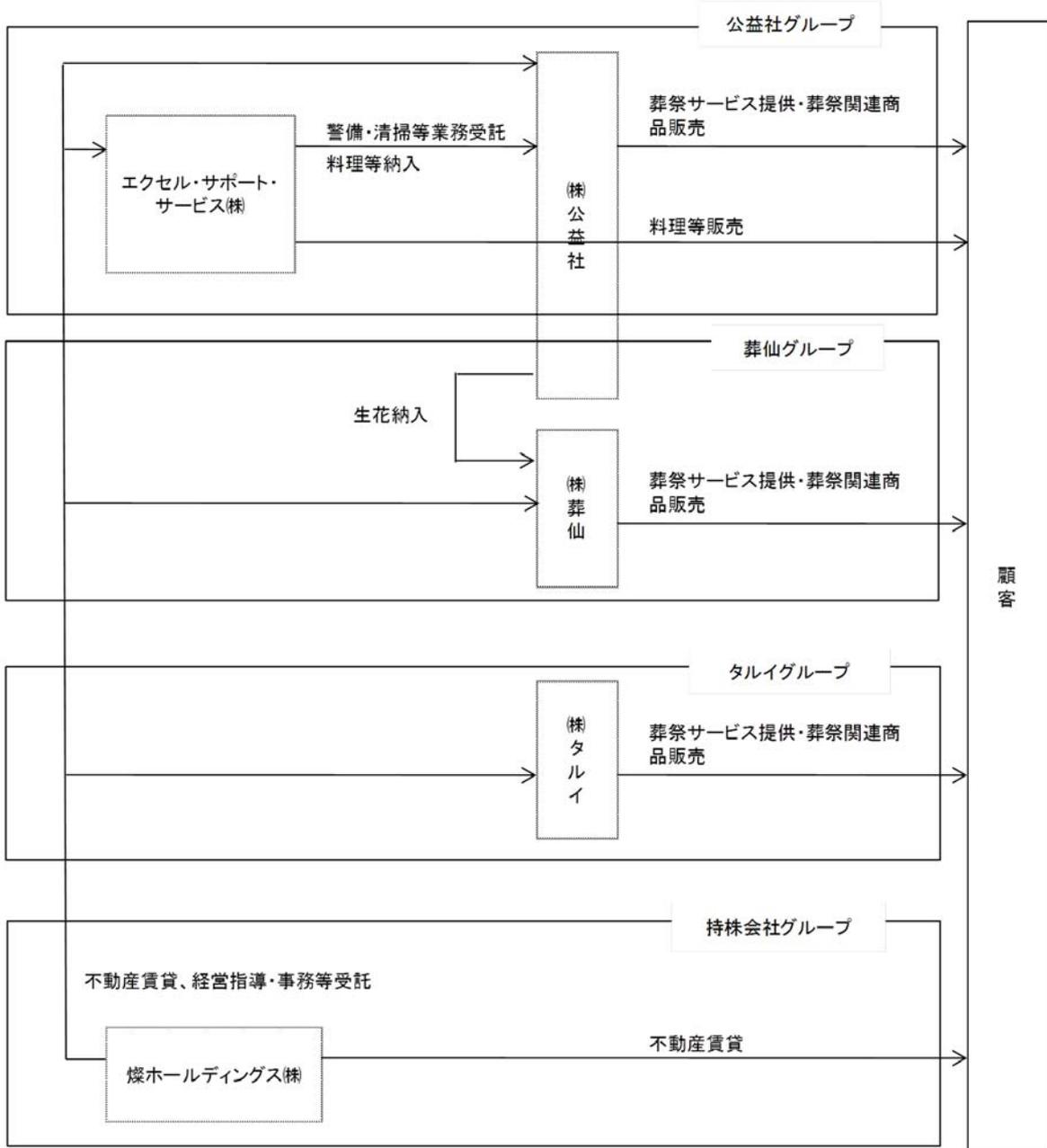
(株)タライが兵庫県明石市とその周辺地域を営業地盤として、葬儀を受注し、付随する商品・サービスを含めた葬祭サービスを顧客に提供しております。

### 持株会社グループ

当社は、(株)公益社、(株)葬仙及び(株)タライが使用する葬儀会館はじめ不動産を賃貸（一部転貸を含む）するほか、エクセル・サポート・サービス(株)に対しても事業所・駐車場等を賃貸しております。また連結子会社4社に対して役員を通じて経営指導を行うほか、各社から総務、人事、経理、情報システムの事務等を受託しております。

以上の企業集団の状況を事業系統図で示すと8ページのとおりであります。また、関係会社の状況は9ページのとおりであります。

(企業集団の事業系統図)



(関係会社の状況)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合	関係内容	摘要
(連結子会社) (株)公益社	大阪市中央区	100,000	葬儀事業	100%	不動産賃貸、事務受託、経営指導 役員の兼任20名(役員8、執行役員12)	
エクセル・サポート・サービス(株)	大阪市中央区	40,000	葬儀事業	100%	不動産賃貸、事務受託、経営指導 役員の兼任2名(役員1、執行役員1)	
(株)葬仙	鳥取県米子市	10,000	葬儀事業	100%	不動産賃貸、経営指導 役員の兼任4名(役員2、執行役員2)	
(株)タルイ	兵庫県明石市	10,000	葬儀事業	100%	不動産賃貸、経営指導 役員の兼任3名(役員1、執行役員2)	

- (注) 1. 「主要な事業内容」欄には、事業部門等の名称を記載しております。  
 2. 当連結会計年度末現在において、(株)公益社は当社の特定子会社に該当しております。  
 3. 当連結会計年度末現在において、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

平成21年4月に、新たに以下のような《経営理念》を制定いたしました。

「私たちは、大切な人との最期のお別れを尊厳あるかたちでお手伝いします。そして、それにとどまらず、人生のマイナスからプラスへのステップを支える最良のパートナーを目指します。」

これは、創業以来大切にしてきた価値観と将来への思いを結晶化させたもので、社員の価値判断の基軸とするともに、求心力の核となるものです。

さらに、《経営理念》を受けて、私たちがお客様に届けたい価値は何か、そして従業員や取引先や地域社会も含めたすべてのステークホルダーに対してどうかかわるべきかを、別途5項目からなる《行動規範》にまとめました。

私たちは、経営理念や行動規範を拠り所として「故人を尊厳あるかたちでお送りする」、「ご家族や故人とゆかりのある方々の悲しみをケアする」という葬儀本来の役割を守りつつ、時代の変化に応じた新しい葬儀のかたちを常に模索しています。

#### (2) 目標とする経営指標

売上高経常利益率10%を目指す。なお、売上高指標は設定せず、中期経営計画の中で資産効率も考慮に入れながら数値指標を設定のうえ、3年ごとの期間で売上高の指標を目指すこととする。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

従来からのコア・コンピタンスである「個々のお客さまに応じた質の高い葬祭サービス」を進化させ、以下の顧客価値の提供を中長期的に目指します。

##### ①東西の大都市圏を中心とした営業エリアの拡大

東西の大都市圏を中心に積極的な営業エリアの拡大による有機的成長を目指す。

##### ②小規模葬儀市場への積極的対応

小規模葬儀市場（直葬や低価格・簡易型の家族葬などの市場）に対し、営業エリアのシェア維持、防御の為、営業努力を強化する。

##### ③ライフエンディングサービス業への進化を目指した多角化

旧ビジョンにもとづき一定の成果を挙げた葬儀周辺でのライフサポートを、新ビジョンではご遺族や高齢者層の「ライフエンディング・ステージ」にサービスの幅を広げ、生活支援事業での多角化を図る。

※ここで「ライフエンディング・ステージ」とは、人生の完成期ともいえるライフステージの最終章に位置付けられる領域を主な範囲とするものであり、その概念は、

- 1) 人生の終末や死別後に備えた事前準備（生前からの準備）を行うこと<行動>
- 2) ライフエンドとその後の遺族等による生活の再構築の時期<時間>

の双方を合わせた領域を指すものである。

（『安心と信頼のある「ライフエンディング・ステージ」の創出に向けた普及啓発に関する研究会報告書』

[平成24年4月 経済産業省商務情報政策局サービス政策課サービス産業室] より）

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ①基盤整備の完遂

前中期経営計画の主要課題であり、未完了の基盤整備を完遂する。特に、関西圏（(株)公益社大阪本社）の業務効率化やグループ全体の連携強化、生産性の向上を達成する。

##### ②営業所・会館のドミナント展開

主に(株)公益社の東西エリアを中心に毎年複数の営業所や会館を、原則として低コスト投資・低コストオペレーションで、ドミナント的に展開する。

##### ③小規模葬儀市場への対応

直葬や低価格・簡易型の家族葬などの新たな葬儀ニーズに積極的に対応する。

##### ④ライフエンディング・ステージへの多角化による視点の変更

葬祭サービス業で築き上げたご遺族との信頼をベースに、ご遺族や高齢者層のライフエンディング・ステージにおける生活支援事業を開発・展開する。この多角化により、低減傾向にある「葬儀単価」に対して、「顧客単価」に視点を変えて事業展開することで更なる成長性を確保する。

##### ⑤厚生年金積立不足問題への対応

平成26年2月25日開催の大阪府貨物運送厚生年金基金代議員会において特例解散の方針が決議された。

同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれるが、不確定要素が多く合理的な見積り金額の査定ができないので、清算に向けた進捗状況を注視し早期清算に向けた活動を行う。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,560,383	3,972,007
営業未収入金	598,045	633,947
商品及び製品	139,572	130,652
原材料及び貯蔵品	43,595	38,103
繰延税金資産	374,877	311,744
未収還付法人税等	100	1,264
未収消費税等	4,306	5,970
その他	131,618	124,168
貸倒引当金	△2,002	△1,266
流動資産合計	4,850,498	5,216,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,217,002	7,154,225
機械装置及び運搬具(純額)	12,705	14,824
工具、器具及び備品(純額)	108,773	106,065
土地	10,786,654	10,779,897
リース資産(純額)	262,949	246,397
建設仮勘定	238,566	31,662
有形固定資産合計	18,626,651	18,333,074
無形固定資産		
のれん	622,491	415,130
その他	173,101	138,810
無形固定資産合計	795,592	553,941
投資その他の資産		
長期貸付金	505,203	468,300
繰延税金資産	208,687	172,270
不動産信託受益権	619,662	572,483
差入保証金	667,812	675,397
その他	194,770	259,664
貸倒引当金	△22,889	△20,704
投資その他の資産合計	2,173,247	2,127,413
固定資産合計	21,595,491	21,014,429
資産合計	26,445,989	26,231,021

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	701,920	750,547
短期借入金	30,000	10,000
1年内償還予定の社債	—	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	585,668	357,668
リース債務	80,561	78,690
未払金	407,458	393,365
未払法人税等	369,980	309,075
未払消費税等	111,262	78,364
賞与引当金	660,492	532,809
役員賞与引当金	50,560	52,560
移転損失引当金	—	19,000
その他	320,771	145,427
流動負債合計	3,318,675	4,227,507
固定負債		
社債	1,500,000	—
長期借入金	660,915	303,247
リース債務	194,374	180,656
繰延税金負債	2,801	—
退職給付引当金	120,878	—
退職給付に係る負債	—	137,901
資産除去債務	152,413	152,101
長期預り金	170,188	174,892
長期末払金	121,720	121,720
固定負債合計	2,923,292	1,070,519
負債合計	6,241,967	5,298,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,568,157	2,568,157
資本剰余金	5,488,615	5,488,615
利益剰余金	13,160,528	13,889,561
自己株式	△1,013,280	△1,013,340
株主資本合計	20,204,022	20,932,994
純資産合計	20,204,022	20,932,994
負債純資産合計	26,445,989	26,231,021

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	18,001,892	18,062,156
営業費用	14,802,590	14,898,762
営業総利益	3,199,301	3,163,394
販売費及び一般管理費		
役員報酬	292,730	219,551
給料及び手当	332,240	347,931
賞与	44,971	51,736
賞与引当金繰入額	61,108	54,515
役員賞与引当金繰入額	50,560	52,560
業務委託費	68,373	76,174
貸倒引当金繰入額	2,039	△2,626
広告宣伝費	19,407	22,877
減価償却費	62,078	58,315
のれん償却額	207,360	207,360
その他	483,872	436,521
販売費及び一般管理費合計	1,624,741	1,524,918
営業利益	1,574,560	1,638,475
営業外収益		
受取利息	12,850	12,292
受取配当金	6	4
受取保険金	1,483	4,446
雑収入	23,605	16,692
営業外収益合計	37,945	33,435
営業外費用		
支払利息	44,785	36,508
雑損失	15,548	13,893
営業外費用合計	60,334	50,402
経常利益	1,552,171	1,621,509
特別利益		
固定資産売却益	11,082	234,639
特別利益合計	11,082	234,639
特別損失		
固定資産売却損	—	18,821
固定資産除却損	2,669	3,636
減損損失	—	796
移転損失	—	25,000
移転損失引当金繰入額	—	19,000
その他	—	200
特別損失合計	2,669	67,454
税金等調整前当期純利益	1,560,583	1,788,694
法人税、住民税及び事業税	873,422	738,246
法人税等調整額	△117,712	96,748
法人税等合計	755,710	834,995
少数株主損益調整前当期純利益	804,873	953,698
少数株主利益	—	—
当期純利益	804,873	953,698

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	804,873	953,698
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	804,873	953,698
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	804,873	953,698
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	2,568,157	5,488,615	12,580,326	△1,013,146	19,623,953	19,623,953
当期変動額						
剰余金の配当			△224,670		△224,670	△224,670
当期純利益			804,873		804,873	804,873
自己株式の取得				△134	△134	△134
当期変動額合計	—	—	580,202	△134	580,068	580,068
当期末残高	2,568,157	5,488,615	13,160,528	△1,013,280	20,204,022	20,204,022

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	2,568,157	5,488,615	13,160,528	△1,013,280	20,204,022	20,204,022
当期変動額						
剰余金の配当			△224,666		△224,666	△224,666
当期純利益			953,698		953,698	953,698
自己株式の取得				△60	△60	△60
当期変動額合計			729,032	△60	728,972	728,972
当期末残高	2,568,157	5,488,615	13,889,561	△1,013,340	20,932,994	20,932,994

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,560,583	1,788,694
減価償却費	730,371	752,168
減損損失	—	796
移転損失	—	15,000
のれん償却額	207,360	207,360
有形固定資産除却損	2,669	3,636
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,039	△2,921
賞与引当金の増減額 (△は減少)	212,286	△127,682
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,100	2,000
移転損失引当金の増減額 (△は減少)	—	19,000
受取利息及び受取配当金	△12,856	△12,296
支払利息	44,785	36,508
有形固定資産売却損益 (△は益)	△11,082	△215,817
売上債権の増減額 (△は増加)	△231	△35,902
たな卸資産の増減額 (△は増加)	12,579	14,412
その他の資産の増減額 (△は増加)	△119,596	45,846
仕入債務の増減額 (△は減少)	△50,929	48,627
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△23,579	△32,898
その他の負債の増減額 (△は減少)	187,540	△88,680
小計	2,733,840	2,417,852
利息及び配当金の受取額	8,101	7,461
利息の支払額	△45,290	△36,814
法人税等の支払額	△1,049,957	△800,714
法人税等の還付額	7,739	100
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,654,433	1,587,884
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△494,820	△452,075
有形固定資産の売却による収入	61,595	277,450
無形固定資産の取得による支出	△10,618	△6,038
貸付けによる支出	△30,000	—
貸付金の回収による収入	18,717	22,745
保険積立金の解約による収入	10,414	4,590
その他の収入	18,794	13,907
その他の支出	△18,721	△116,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	△444,639	△255,690
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	23,822	△20,000
長期借入れによる収入	23,000	—
長期借入金の返済による支出	△618,917	△585,668
自己株式の取得による支出	△134	△60
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△67,572	△90,174
配当金の支払額	△224,670	△224,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	△864,471	△920,569
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	345,321	411,624
現金及び現金同等物の期首残高	3,215,061	3,560,383
現金及び現金同等物の期末残高	3,560,383	3,972,007

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結されております。

当該連結子会社は、(株)公益社、エクセル・サポート・サービス(株)、(株)葬仙、(株)タライの4社であります。

なお、平成25年10月1日付で、(株)デフィ（当社の連結子会社）の料理事業をエクセル・サポート・サービス(株)（当社の連結子会社、同日付でエクセル・スタッフ・サービス(株)より商号変更）に吸収分割し、残る生花事業を(株)公益社（当社の連結子会社）に吸収合併しております。

## 2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

## 4 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ② たな卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算出しております。）

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 3～15年

工具、器具及び備品 3～15年

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

## ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## ④ 長期前払費用

定額法

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員への賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

## ③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

④ 移転損失引当金

連結子会社の本部機能の移転等に伴う損失に備えて、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る費用及び負債の計算に、当社及び連結子会社の一部は、転進支援制度について、退職給付に係る期末要支給額に過去実績により合理的に算定した利用見込率を乗じた金額を退職給付債務とし、連結子会社のうち1社は、退職一時金制度について、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 土地信託の会計処理の方法

信託銀行から送付されてくる決算報告書に基づき、貸借対照表項目は「不動産信託受益権」勘定として処理し、損益計算書項目は、当該営業収益又は営業費用勘定に含めて処理しております。

なお、収益及び費用の認識基準としては発生基準によっております。

② 消費税等の会計処理の方法

税抜き方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

また、前連結会計年度において、「営業外収益」に独立掲記しておりました「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑収入」に含めて表示しております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

これらの結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「助成金収入」7,527千円及び「雑収入」17,561千円を「受取保険金」1,483千円、「雑収入」23,605千円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「営業外費用」に独立掲記しておりました「解体撤去費用」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑損失」に含めて表示しております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、「解体撤去費用」6,389千円及び「雑損失」9,159千円を「雑損失」15,548千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社及び連結子会社の一部が加入する「大阪府貨物運送厚生年金基金」は、平成26年2月25日開催の代議員会において特例解散の方針を決議いたしました。これにより、同基金の解散に伴う損失の発生が見込まれますが、現時点では不確定要素が多いため損失額を合理的に見積もることができません。

## (企業結合等関係)

## 共通支配下の取引等

## 1. 吸収分割

## (1) 取引の概要

## ① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称	料理事業
事業の内容	料理の販売

## ② 企業結合日

平成25年10月1日

## ③ 企業結合の法的形式

株式会社デフィ（当社の連結子会社）を分割会社、エクセル・サポート・サービス株式会社（当社の連結子会社、同日付でエクセル・スタッフ・サービス株式会社より商号変更）を継承会社とする吸収分割

## ④ 結合後企業の名称

エクセル・サポート・サービス株式会社

## ⑤ その他取引の概要に関する事項

中期経営計画第Ⅰ期（平成21年4月～平成24年3月）重要課題のひとつであり、平成25年5月に発表した新中期経営計画においても継続課題として掲げた「グループ会社のマネジメント体制の見直し」の一環として、今回の組織再編を実施いたしました。これによって、これまで培った事業運営ノウハウと高い専門性を維持しつつ、グループ全体の業務面および事務面での効率化、管理コストの削減、さらには組織の活性化を図ります。

## (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しました。

## 2. 吸収合併

## (1) 取引の概要

## ① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称	生花事業
事業の内容	生花の販売

## ② 企業結合日

平成25年10月1日

## ③ 企業結合の法的形式

株式会社公益社（当社の連結子会社）を存続会社、株式会社デフィ（当社の連結子会社）を消滅会社とする吸収合併

## ④ 結合後企業の名称

株式会社公益社

## ⑤ その他取引の概要に関する事項

中期経営計画第Ⅰ期（平成21年4月～平成24年3月）重要課題のひとつであり、平成25年5月に発表した新中期経営計画においても継続課題として掲げた「グループ会社のマネジメント体制の見直し」の一環として、今回の組織再編を実施いたしました。これによって、これまで培った事業運営ノウハウと高い専門性を維持しつつ、グループ全体の業務面および事務面での効率化、管理コストの削減、さらには組織の活性化を図ります。

## ⑥ 合併比率及び合併交付金

本合併は、当社の100%出資子会社同士の合併のため、合併比率に関する取り決めはありません。  
また、合併交付金の支払はありません。

## (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しました。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、持株会社である当社がグループ本社として戦略とマネジメント機能を担い、葬儀関連の諸機能を担当する子会社を統括するとともに、葬儀会館等の不動産を賃貸し、各子会社は、当社の戦略に従い、取り扱うサービス・製品について事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、葬祭3社及び当社を中心とした会社グループ別のセグメントから構成されており、「公益社グループ」、「葬仙グループ」、「タライグループ」及び「持株会社グループ」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載とおおむね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	公益社 グループ	葬仙 グループ	タライ グループ	持株会社 グループ	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	15,025,093	1,446,390	1,190,873	339,534	18,001,892	—	18,001,892
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	20,773	—	35	4,187,259	4,208,067	△4,208,067	—
計	15,045,867	1,446,390	1,190,908	4,526,793	22,209,959	△4,208,067	18,001,892
セグメント利益	639,559	27,499	186,734	1,505,894	2,359,688	△807,517	1,552,171
セグメント資産	3,845,277	549,348	845,335	24,331,336	29,571,296	△3,125,307	26,445,989
その他の項目							
減価償却費	110,035	17,052	28,463	572,108	727,659	—	727,659
のれん償却額	—	—	—	—	—	207,360	207,360
受取利息	3,483	17	2,254	12,659	18,414	△5,563	12,850
支払利息	—	512	—	49,837	50,349	△5,563	44,785
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	148,600	27,434	7,838	528,490	712,364	—	712,364

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	公益社 グループ	葬仙 グループ	タライ グループ	持株会社 グループ	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	15,133,199	1,450,673	1,149,766	328,517	18,062,156	—	18,062,156
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	19,839	—	19	4,180,951	4,200,810	△4,200,810	—
計	15,153,039	1,450,673	1,149,785	4,509,469	22,262,967	△4,200,810	18,062,156
セグメント利益	736,496	29,805	122,253	1,540,266	2,428,822	△807,313	1,621,509
セグメント資産	3,746,432	399,413	659,951	24,690,739	29,496,536	△3,265,515	26,231,021
その他の項目							
減価償却費	123,741	16,622	23,816	585,998	750,178	—	750,178
のれん償却額	—	—	—	—	—	207,360	207,360
受取利息	3,477	135	1,570	11,881	17,065	△4,773	12,292
支払利息	—	235	—	41,046	41,282	△4,773	36,508
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	127,222	8,627	520	322,930	459,301	—	459,301

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
持株会社が連結子会社から受け取った配当金の 相殺消去額	△600,000	△600,000
のれん償却額	△207,360	△207,360
債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の調整額	△156	47
合計	△807,517	△807,313

セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
持株会社の子会社株式	△3,062,585	△3,062,585
のれん	622,491	415,130
債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の調整額	963	1,011
セグメント間取引消去	△686,176	△619,071
合計	△3,125,307	△3,265,515

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

報告セグメントに配分されていないのれんの償却額	207,360千円
報告セグメントに配分されていないのれんの未償却残高	622,491千円

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

報告セグメントに配分されていないのれんの償却額	207,360千円
報告セグメントに配分されていないのれんの未償却残高	415,130千円

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	3,597.16円	3,726.98円
1株当たり当期純利益金額	143.30円	169.80円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	804,873	953,698
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	804,873	953,698
期中平均株式数(株)	5,616,740	5,616,634
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,242,603	1,876,028
原材料及び貯蔵品	1,448	1,073
前払費用	79,313	80,252
繰延税金資産	45,648	60,872
未収還付法人税等	88	—
未収消費税等	—	5,970
その他	15,744	14,451
流動資産合計	1,384,846	2,038,649
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,509,433	6,525,225
構築物（純額）	167,184	162,975
機械及び装置（純額）	7,642	10,082
工具、器具及び備品（純額）	43,557	40,334
土地	10,734,123	10,727,366
リース資産（純額）	43,314	41,724
建設仮勘定	238,566	31,662
有形固定資産合計	17,743,823	17,539,372
無形固定資産		
借地権	19,500	19,500
ソフトウェア	115,252	80,725
電話加入権	28,646	28,646
ソフトウェア仮勘定	1,036	—
無形固定資産合計	164,436	128,871
投資その他の資産		
関係会社株式	3,062,585	3,062,585
出資金	2,190	1,770
長期貸付金	490,938	457,709
従業員に対する長期貸付金	957	677
長期前払費用	66,398	133,170
繰延税金資産	128,418	78,353
不動産信託受益権	619,662	572,483
保険積立金	25,378	27,068
差入保証金	614,300	622,626
その他	27,400	27,400
投資その他の資産合計	5,038,229	4,983,845
固定資産合計	22,946,489	22,652,089
資産合計	24,331,336	24,690,739

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	7,890	839
短期借入金	670,000	600,000
1年内償還予定の社債	—	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	578,000	350,000
リース債務	19,551	19,781
未払金	54,815	52,510
未払費用	17,637	14,960
未払法人税等	121,059	204,090
未払消費税等	33,541	8,988
預り金	15,055	9,279
賞与引当金	52,205	42,821
役員賞与引当金	46,560	48,600
移転損失引当金	—	19,000
その他	126,259	19,609
流動負債合計	1,742,577	2,890,481
固定負債		
社債	1,500,000	—
長期借入金	647,500	297,500
リース債務	25,744	23,845
退職給付引当金	4,340	3,610
資産除去債務	93,404	94,232
長期末払金	120,720	120,720
その他	96,000	96,000
固定負債合計	2,487,710	635,907
負債合計	4,230,287	3,526,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,568,157	2,568,157
資本剰余金		
資本準備金	5,488,615	5,488,615
資本剰余金合計	5,488,615	5,488,615
利益剰余金		
利益準備金	225,639	225,639
その他利益剰余金		
配当平均積立金	230,000	230,000
固定資産圧縮積立金	102,929	192,970
別途積立金	8,433,992	8,433,992
繰越利益剰余金	4,064,993	5,038,313
利益剰余金合計	13,057,555	14,120,916
自己株式	△1,013,280	△1,013,340
株主資本合計	20,101,048	21,164,350
純資産合計	20,101,048	21,164,350
負債純資産合計	24,331,336	24,690,739

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	4,526,793	4,509,469
営業費用		
不動産賃貸原価	1,730,067	1,767,810
一般管理費	1,247,358	1,165,406
営業費用合計	2,977,425	2,933,216
営業利益	1,549,367	1,576,252
営業外収益		
受取利息	12,659	11,881
受取配当金	1	—
雑収入	4,902	3,300
営業外収益合計	17,563	15,182
営業外費用		
支払利息	25,523	16,696
社債利息	24,314	24,350
雑損失	11,199	10,120
営業外費用合計	61,036	51,167
経常利益	1,505,894	1,540,266
特別利益		
固定資産売却益	11,082	233,686
規定損害金収入	—	26,649
特別利益合計	11,082	260,336
特別損失		
固定資産除却損	2,185	2,212
減損損失	—	796
移転損失	—	25,000
移転損失引当金繰入額	—	19,000
特別損失合計	2,185	47,008
税引前当期純利益	1,514,790	1,753,594
法人税、住民税及び事業税	378,973	430,726
法人税等調整額	2,899	34,840
法人税等合計	381,872	465,566
当期純利益	1,132,917	1,288,028

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				配当平均積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,568,157	5,488,615	225,639	230,000	102,929	8,433,992	3,156,745
当期変動額							
剰余金の配当							△224,670
当期純利益							1,132,917
自己株式の取得							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	908,247
当期末残高	2,568,157	5,488,615	225,639	230,000	102,929	8,433,992	4,064,993

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△1,013,146	19,192,935	19,192,935
当期変動額			
剰余金の配当		△224,670	△224,670
当期純利益		1,132,917	1,132,917
自己株式の取得	△134	△134	△134
当期変動額合計	△134	908,113	908,113
当期末残高	△1,013,280	20,101,048	20,101,048

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				配当平均積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,568,157	5,488,615	225,639	230,000	102,929	8,433,992	4,064,993
当期変動額							
剰余金の配当							△224,666
固定資産圧縮積立金の積立					90,041		△90,041
当期純利益							1,288,028
自己株式の取得							
当期変動額合計	—	—	—	—	90,041	—	973,320
当期末残高	2,568,157	5,488,615	225,639	230,000	192,970	8,433,992	5,038,313

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△1,013,280	20,101,048	20,101,048
当期変動額			
剰余金の配当		△224,666	△224,666
固定資産圧縮積立金の積立			—
当期純利益		1,288,028	1,288,028
自己株式の取得	△60	△60	△60
当期変動額合計	△60	1,063,301	1,063,301
当期末残高	△1,013,340	21,164,350	21,164,350

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

偶発債務

当社が加入する「大阪府貨物運送厚生年金基金」は、平成26年2月25日開催の代議員会において特例解散の方針を決議いたしました。これにより、同基金の解散に伴う損失の発生が見込まれますが、現時点では不確定要素が多いため損失額を合理的に見積もることができません。

6. その他

(1) 営業実績

当連結会計年度における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
公益社グループ	15,153,039	100.7
葬仙グループ	1,450,673	100.3
タライグループ	1,149,785	96.5
持株会社グループ	4,509,469	99.6
合計	22,262,967	100.2

(注) 1. 上記の金額については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 葬儀請負の状況

当社グループのセグメントのうち主な事業である葬儀請負事業に係わる葬儀請負施行件数の、当連結会計年度における状況は次のとおりであります。

① 公益社グループ

区分		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			
		式場数 (式場)	施行件数 (件)	前年同期比 (%)	稼働率 (%)
大規模会館 千里会館、枚方会館、 西宮山手会館、天神橋会館	大式場	4	146	117.7	20.0
	一般式場	15	2,206	104.2	80.6
支店・営業所附属会館 東大阪、堺、吹田、岸和田、 西田辺、用賀、玉出、城東、 宝塚、豊中、高槻、明大前、 守口、雪谷、富雄、はびきの、 たまプラーザ、なかもず、 田園調布、学園前、住吉御影、 森小路、高輪、石橋、高円寺、 仙川	一般式場	39	5,903	104.6	84.0
小計		58	8,255	104.7	78.7
その他 (自宅、寺院等)		—	1,692	98.4	—
合計		—	9,947	103.6	—

② 葬仙グループ

区分		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			
		式場数 (式場)	施行件数 (件)	前年同期比 (%)	稼働率 (%)
支店・営業所附属会館 鳥取、吉方、岩美、米子、 安倍、福米、安来、境港、 余子、松江、比津、東出雲、 大東	一般式場	13	1,119	97.6	50.1
その他 (自宅、寺院等)		—	188	79.7	—
合計		—	1,307	94.6	—

③ タルイグループ

区分		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			
		式場数 (式場)	施行件数 (件)	前年同期比 (%)	稼働率 (%)
支店・営業所附属会館 舞子、大蔵谷、新明、林崎、 大久保、魚住、土山、 東加古川、出合、長坂寺	一般式場	14	873	101.7	34.2
その他 (自宅、寺院等)		—	31	93.9	—
合計		—	904	101.5	—

(注) 1. 稼働率=施行件数÷基準件数×100

なお、式場利用は通常、通夜と葬儀の2日間にわたるため、基準件数は1式場2日間に1件の施行を標準として算出しております。

2. 葬儀請負施行件数は、法事・法要件数を除いた件数を記載しております。